



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社 ノーリツ
 コード番号 5943 URL <https://www.noritz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腹巻 知
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 竹中 昌之
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 078-391-3361

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	150,182	9.2	2,865	30.4	3,953	22.4	2,242	64.1
2021年12月期第3四半期	137,577	8.3	4,118		5,092	303.1	6,247	

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 9,914百万円 (22.4%) 2021年12月期第3四半期 8,099百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	48.91	48.84
2021年12月期第3四半期	135.84	135.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	214,728	120,271	53.9
2021年12月期	194,527	116,193	57.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 115,731百万円 2021年12月期 111,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		32.00		51.00	83.00
2022年12月期		25.00			
2022年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,000	8.3	5,000	100.0	5,700	43.3	4,600	16.0	100.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	50,797,651 株	2021年12月期	50,797,651 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	4,835,280 株	2021年12月期	4,798,597 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	45,848,819 株	2021年12月期3Q	45,995,278 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関しましては添付資料のP. 3をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2022年11月10日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大する中、感染防止対策と社会経済活動との両立による回復を目指して来ました。また、海外においても、上海で2ヶ月にわたるロックダウンが解除された後、徐々に経済活動が再開するなど、サプライチェーン回復の兆しが見えました。一方、世界的なエネルギー価格や素材価格の高騰に加え、大幅な円安、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻継続など地政学的リスクの高まりも重なり、依然として不透明な状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは、昨年始動した中期経営計画「Vプラン23」2年目の後半を迎えました。当中期経営計画の3年間を「飛躍のための地盤固め」のフェーズと位置付け、国内事業は高収益体質への進化、海外事業は持続的成長を目指しております。さらに、前期に発生した世界的な部品調達難の影響を受け、「サプライチェーンの再構築」を重点課題として加え、製品の安定供給を最優先に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,501億82百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益28億65百万円（同30.4%減）、経常利益39億53百万円（同22.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億42百万円（同64.1%減）となり、増収減益ながら、当第3四半期以降は前年同期を大きく上回る利益で上期における減益幅を縮小しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 国内事業

当第3四半期連結累計期間の国内事業セグメントは、売上高が987億61百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益が9億42百万円（同60.7%減）となりました。

前第3四半期以降継続した部品調達難に対しては、調達条件の変更や代替部品確保などの対策を継続し、当第3四半期においても、前年を大幅に上回る生産高で受注残の早期解消と納期の正常化に努めてまいりました。

また、素材価格が高騰する中、「Vプラン23」の重点課題である高付加価値商品の拡販により、収益を確保しました。

温水空調分野では、「見まもり」「キレイ」機能を備えた「GT-C62シリーズ」を中心とした高効率ガス給湯器「エコジョーズ」の販売を促進しました。中でも、衛生ニーズの高まりを背景に「除菌」機能を搭載したハイエンドタイプ「プレミアムモデル」の販売を伸ばし続けています。また、カーボンニュートラルに向けた取り組みを強化し、ガスと電気の2つのエネルギーで効率よくお湯をつくる「ハイブリッド給湯暖房システム」の拡販を加速させた他、非住宅分野においても、CO₂の削減に貢献する業務用高効率ガス給湯器の拡販に注力しました。

厨房分野では、トータル販売台数の確保には苦戦したものの、8月に発売したプログレシリーズを中心に中高級グレードのビルトインコンロ拡販に注力しました。

部品調達難への対応と高付加価値商品の拡販、メーカー希望小売価格の改定により、上期における減益幅を縮小しましたが、第3四半期累計では、国内事業全体で増収減益となりました。

② 海外事業

当第3四半期連結累計期間の海外事業セグメントは、売上高が514億20百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益が19億22百万円（同11.7%増）となりました。

中国エリアにおいては、上海のロックダウン解除後、生産を正常化し、家庭用給湯器の受注残を解消したほか、輸出向けの給湯器も増産し、売上を拡大しました。また、「Vプラン23」の重点施策である3～4級都市への拡大も着実に進めました。北米エリアにおいては、部品調達難の回復とグループ内製化による生産設備の増強で、家庭用タンクレス給湯器の増産体制が整い、受注残を解消しました。豪州エリアでは、中国からのタンクレス給湯器の輸入が再開したことで販売を大きく伸ばし、収益確保に貢献しました。以上に加え、円安の影響も受け、海外事業全体で増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、2,147億28百万円（前連結会計年度末比202億円増）となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したこと等により1,274億16百万円（同154億5百万円増）となりました。また、固定資産は、投資有価証券が増加したこと等により873億11百万円（同47億95百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形及び買掛金が増加したこと等により944億56百万円（同161億22百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,202億71百万円（同40億78百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は53.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日の決算短信で公表いたしました連結業績予想は変更ありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響につきましては、今後の経営環境及び業績動向等を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,432	34,791
受取手形及び売掛金	31,302	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	41,889
電子記録債権	9,333	13,053
有価証券	102	—
棚卸資産	22,033	31,334
その他	6,254	6,970
貸倒引当金	△447	△622
流動資産合計	112,010	127,416
固定資産		
有形固定資産	33,865	34,610
無形固定資産		
のれん	1,519	1,638
その他	7,840	8,670
無形固定資産合計	9,360	10,308
投資その他の資産		
投資有価証券	32,256	33,363
その他	7,122	9,119
貸倒引当金	△89	△90
投資その他の資産合計	39,290	42,392
固定資産合計	82,516	87,311
資産合計	194,527	214,728
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,909	46,211
短期借入金	809	944
未払法人税等	1,563	1,269
賞与引当金	298	2,085
役員賞与引当金	24	12
製品保証引当金	935	1,201
製品事故処理費用引当金	32	30
事業整理損失引当金	13	13
その他	20,021	25,114
流動負債合計	58,608	76,884
固定負債		
長期借入金	40	40
役員退職慰労引当金	73	62
製品保証引当金	2,057	2,227
退職給付に係る負債	10,772	9,812
その他	6,781	5,429
固定負債合計	19,725	17,571
負債合計	78,333	94,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,963	22,956
利益剰余金	64,995	61,751
自己株式	△7,509	△7,486
株主資本合計	100,618	97,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,549	7,987
繰延ヘッジ損益	24	△131
為替換算調整勘定	3,577	11,087
退職給付に係る調整累計額	△810	△602
その他の包括利益累計額合計	11,341	18,341
新株予約権	137	78
非支配株主持分	4,096	4,461
純資産合計	116,193	120,271
負債純資産合計	194,527	214,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	137,577	150,182
売上原価	92,502	103,004
売上総利益	45,075	47,177
販売費及び一般管理費	40,956	44,311
営業利益	4,118	2,865
営業外収益		
受取利息	229	251
受取配当金	488	565
受取賃貸料	114	41
為替差益	163	330
補助金収入	0	204
その他	341	272
営業外収益合計	1,337	1,666
営業外費用		
支払利息	55	73
持分法による投資損失	114	107
支払手数料	10	11
固定資産賃貸費用	69	24
割増退職金	—	95
操業停止費用	—	160
その他	113	104
営業外費用合計	363	578
経常利益	5,092	3,953
特別利益		
固定資産売却益	1,698	3
投資有価証券売却益	2,495	19
関係会社株式売却益	40	—
関係会社清算益	27	—
特別利益合計	4,261	22
特別損失		
固定資産処分損	73	55
投資有価証券売却損	2	—
減損損失	—	128
特別損失合計	75	183
税金等調整前四半期純利益	9,278	3,791
法人税、住民税及び事業税	2,416	1,525
法人税等調整額	399	△198
法人税等合計	2,815	1,326
四半期純利益	6,463	2,465
非支配株主に帰属する四半期純利益	215	222
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,247	2,242

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	6,463	2,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,305	△562
繰延ヘッジ損益	△72	△156
為替換算調整勘定	2,762	6,822
退職給付に係る調整額	228	208
持分法適用会社に対する持分相当額	24	1,136
その他の包括利益合計	1,636	7,449
四半期包括利益	8,099	9,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,611	9,242
非支配株主に係る四半期包括利益	488	672

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得をすること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式1,100,000株を取得しました。この自己株式の取得に伴い、自己株式が1,636百万円増加しております。

また、当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、一般財団法人ノーリツぬくもり財団の社会貢献活動を支援する目的として、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、2022年3月30日開催の第72回定時株主総会の決議を経て、2022年6月27日付で1,000,000株を処分いたしました。この自己株式の処分に伴い、利益剰余金が1,548百万円、自己株式が1,549百万円それぞれ減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金は61,751百万円、自己株式は7,486百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することにいたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 保証サービスに係る収益認識

一部の製品販売取引に付随して発生する無償延長保証契約について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該保証サービスを製品本体の販売とは別個の履行義務として識別し、取引価格の一部を当該履行義務に配分した上で延長保証期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

(2) 有償支給取引に係る収益認識

有償支給取引について、従来は有償支給した原材料等の消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、支給先に残存する有償支給品を棚卸資産として引き続き認識するとともに、当該支給品の期末棚卸相当額について有償支給取引に係る負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、主に棚卸資産870百万円及び流動負債その他3,093百万円が増加、固定負債その他1,615百万円及び利益剰余金の当期首残高が433百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過措置に従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,052	46,525	137,577	—	137,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,855	3,635	9,491	△9,491	—
計	96,907	50,161	147,069	△9,491	137,577
セグメント利益	2,397	1,721	4,118	—	4,118

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
温水空調分野	82,508	42,876	125,384	—	125,384
厨房分野	11,948	7,854	19,802	—	19,802
その他	4,305	689	4,994	—	4,994
顧客との契約から生じる収益	98,761	51,420	150,182	—	150,182
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	98,761	51,420	150,182	—	150,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,167	4,353	11,521	△11,521	—
計	105,929	55,774	161,703	△11,521	150,182
セグメント利益	942	1,922	2,865	—	2,865

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。